



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ヘッドウォータース 上場取引所 東  
 コード番号 4011 URL <https://www.headwaters.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠田 庸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原島 一隆 (TEL) 03-6258-0525  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・アナリスト向け、個人投資家向け)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	645	—	1	—	△7	—	△8	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △8百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△9.37	—
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2022年12月期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	988	791	80.1
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 791百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載していません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,358	—	38	—	42	—	25	—	26.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社ヘッドウォータースコンサルティング、株式会社ヘッドウォータースプロフェSSIONALズを新規設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より子会社2社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	936,200株	2021年12月期	936,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	936,200株	2021年12月期2Q	923,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いてきたこともあり、経済活動は正常化へ向かい、持ち直しが見られました。しかし、原油をはじめとした原材料価格の高騰や米国のインフレ加速、ウクライナ情勢の悪化、長期化といった様々な下振れリスクが残り、景気の動向は依然として不透明であります。

このような経済環境の中、当社グループが属するIT業界は、業種を問わず各企業へデジタル化の波が押し寄せている背景を受け、当社が得意とする人工知能(AI)やDX(デジタルトランスフォーメーション)の活用・推進は、第1四半期から変わらず活況を呈しております。反面、生産労働人口の減少とあらゆる業界がITエンジニアを含むデジタル人材の獲得を行っているため、人材不足が懸念されます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き幅広い業界からAIソリューション事業の需要があり、当社グループの強みである一気通貫モデルの案件が複数並行で推進されております。

#### AIインテグレーションサービス

顧客が提供するサービスやデバイスに対してAI機能(画像解析や機械学習、音声認識など)を実装する形で、プラットフォーム作りやサービス開発が推進されております。建設業界、不動産業界、リテール業界など、幅広い業界から受注を獲得しており、売上高は167,631千円となりました。当社が提供するAIインテグレーションサービスでは、AIの中でもIoTやエッジ領域に関わるAI案件が増えております。当社では自社サービスのSyncLectを活用し、顧客の要望に合わせてカスタマイズすることでより業務にフィットしたAIソリューションを提供しております。

#### DX(デジタルトランスフォーメーション)サービス

スマートフォンアプリや顧客が提供するプラットフォーム構築など、Microsoft Azureを中心としたクラウドサービスのシステム開発は、第1四半期に比べて案件数は落ち着いているものの、1案件あたりの規模が大きくなったことによって売上、総利益率ともに数字を伸ばしております。既存顧客からの定期的なシステム投資に加えて、DXサービスでは第1四半期に引き続き案件過多の状態が続いたため、案件整理をしてリソース配分を調整しております。その結果、DXサービス売上高は360,762千円となりました。今までの一般的なシステム開発に加えて、コンサルティング業務やプロジェクト支援業務による売上比率も徐々に増加しており、単価の押し上げ、総利益率の改善に貢献しております。

#### プロダクトサービス

マイクロソフト社提供のPower Platformを利用して、「Power Platform内製化支援サービス」を今期よりサービス開始しております。エンタープライズ系の顧客を中心に効率化・内製化の支援を行い、新規顧客からの問い合わせやマイクロソフト社からの紹介案件が増加したことで、売上も伸びてきております。またAIインテグレーションサービス、DXサービスの開発案件数が順調に増加している影響もあり、クラウドサービスの利用も徐々に増加しております。その結果、プロダクトサービス売上高は44,803千円となりました。

#### Opsサービス

第1四半期に終了した複数の大型案件が運用保守フェーズに移行した影響から売上を大きく伸ばし、当第2四半期のOpsサービス売上高は72,698千円となりました。一時的な利益率低下が発生しているものの、大型案件の保守フェーズであることから、1案件あたりの売上単価増にも繋がっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は645,895千円、営業利益は1,529千円、経常損失は7,410千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,774千円となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、988,600千円、流動資産は918,375千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金748,571千円、売掛金及び契約資産152,808千円であります。固定資産は70,225千円となりました。主な内訳は、有形固定資産26,946千円、無形固定資産6,904千円、投資その他の資産36,373千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、197,076千円となりました。主な内訳は、買掛金97,126千円、未払金14,888千円、未払費用36,014千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、791,524千円となりました。主な内訳は、利益剰余金76,242千円、資本金362,641千円、資本準備金352,641千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は、前事業年度末に比べ、16,980千円減少し748,571千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12,577千円となりました。

主な要因は、税引前四半期純損失7,410千円、売上債権及び契約資産の増加17,569千円、法人税等の支払額7,524千円があったものの、減価償却費5,513千円、仕入債務の増加19,815千円、契約負債の増加18,309千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29,557千円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得22,653千円、無形固定資産の取得6,904千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、発生しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		748,571
売掛金及び契約資産		152,808
仕掛品		6,923
前払費用		9,908
その他		162
流動資産合計		918,375
固定資産		
有形固定資産		26,946
無形固定資産		6,904
投資その他の資産		36,373
固定資産合計		70,225
資産合計		988,600
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		97,126
未払金		14,888
未払費用		36,014
未払消費税等		10,378
未払法人税等		6,168
契約負債		20,287
預り金		12,211
流動負債合計		197,076
負債合計		197,076

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2022年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	362,641
資本剰余金	352,641
利益剰余金	76,242
株主資本合計	791,524
純資産合計	791,524
負債純資産合計	988,600

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	645,895
売上原価	376,622
売上総利益	269,272
販売費及び一般管理費	267,742
営業利益	1,529
営業外収益	
受取利息	3
その他	0
営業外収益合計	3
営業外費用	
本社移転費用	8,907
為替差損	37
営業外費用合計	8,944
経常損失(△)	△7,410
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,410
法人税、住民税及び事業税	1,995
法人税等調整額	△631
法人税等合計	1,363
四半期純損失(△)	△8,774
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,774



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△8,774
四半期包括利益	△8,774
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,774

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 2022年1月1日	
至 2022年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,410
減価償却費	5,513
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,651
受取利息	△3
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△17,569
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,653
その他流動資産増減額(△は増加)	1,407
仕入債務の増減額(△は減少)	19,815
契約負債の増減額(△は減少)	18,309
未払金の増減額(△は減少)	3,408
未払費用の増減額(△は減少)	△3,083
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,438
その他	147
小計	20,097
利息の受取額	3
法人税等の支払額	△7,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△22,653
無形固定資産の取得による支出	△6,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,980
現金及び現金同等物の期首残高	765,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	748,571

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社ヘッドウォータースコンサルティング、株式会社ヘッドウォータースプロフェSSIONナルズを新規設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より子会社2社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。